

事務事業評価シート

H26(標準事業)

①基本事項	事業コード	事業名	部名	財務部
	02225-1	行政改革推進費	室名	財政行革室
	基本施策の大綱	06:行政経営	財 会計	一般会計
	基本施策	01:自立した行政経営の推進	務 款	総務費
	施策の方向	04:行財政改革の推進	科 項	総務管理費
施策体系	戦略プロジェクト		目 目	一般管理費

②目的・概要	対象	市民・市職員・指定管理者		
	目的・概要	開かれた市政の推進と行財政運営の強化に向け、行財政改革推進本部により行財政改革大綱後期実施計画に掲げる実施事業の進捗を適切に管理することで、着実に行財政改革の推進を図る。		

③指標					24 年度	25 年度	26 年度
	活動	①	名称	行財政改革管理委員会の開催 (H25からは行財政改革推進本部会議の開催)	計画値		
		補足	行財政改革管理委員会(部長級会議)の開催回数	実績値	4	8	10
			(H25は行財政改革推進本部会議の開催回数)	単位	回	回	回
			名称	指定管理者選定委員会の開催	計画値		
	②	補足	指定管理者選定委員会の開催回数	実績値	8	6	0
				単位	回	回	回
	成果	①	名称	行財政改革大綱の見直し及び後期実施計画の策定	計画値		
			H25は受益者負担の適正化に関する基準の策定	実績値	見直し、策定	策定	第2次策定
				単位			

④事業の計画・実績	年度計画				年度実績		
					平成25年度に定めた受益者負担の適正化に関する基準により、行財政改革大綱後期実施計画に掲げた使用料、手数料の見直しを行った。また、平成27年3月に補助金の適正化に関する基準の改訂を行い、補助金の分類ごとの見直しの基準を定めた。さらに、これまでの事業仕分けを踏まえ、新たに亀山市事務事業点検制度『ザ・点検 ～亀山モデル～』として、中堅職員による内部点検と外部視点による外部点検との2段階による事業点検制度を構築し、内部点検(18事業)を実施した。一方、第2次行財政改革大綱(案)の策定に取り組み、平成27年3月に行政改革推進委員会に諮問した。		
	事業費			計画額	予算額	決算額	
		事業費			362	215	
		国庫支出金					
		県支出金					
		地方債					
		その他					
		一般財源			362	215	
		再 翌年度への繰越額					
		掲 前年度からの繰越額					
		総人件費			①	11,103	
		総コスト			⑥	11,318	

人件費	総人件費	①	11,103	
	一般職員人件費	②	11,103	平均給与額×③
	所要人員	③	1.50	
	臨時職員人件費	④		
	受益者負担額	⑤		
	受益者負担率		0.0%	⑤ / ⑥

⑤事業の評価	【事業の成果】		総合判定
	受益者負担の適正化として白鳥の湯入浴料や事業系一般廃棄物処理手数料等の見直しを行い、財源の確保及び公平性の確保を図ることができた。また、事務事業点検制度『ザ・点検 ～亀山モデル～』では、内部点検対象事業18事業について、今後の考え方、見直し時期を明らかにしたとともに、うち3事業は見直しにより平成27年度当初予算に反映するなど、行財政改革と着実に進めた。		A
	一方、新たな中期財政見通しを踏まえた第2次行財政改革大綱(案)の策定にあたっては、4つの目標とそれぞれの基本方針、20の取組項目を掲げ、これらをオール市役所で進めていくという意識付けを行った。		順調に進んだ
	【反省点・課題】		
	行財政改革推進本部により、後期実施計画事業の推進を図ってきたが、一部調査や検討にとどまった事業などがある。また、事務事業評価であげた課題が、事業の見直しや予算の反映につながっていない事業がある。		
【改善の方向性】			
第2次行財政改革大綱の実施計画では確実に事業を実施するよう年度別計画を明記し、スピードと成果を重視しながら実行へ移していく。また、平成27年度において、事務事業点検制度『ザ・点検 ～亀山モデル～』の内部点検及び外部点検を行い、改めて事業の必要性や改善点などを検証し、今後の予算編成などに反映していく。			
事業目的の妥当性：適切		有効性：適切	最終評価確認者：財政行革室長 大澤 哲也